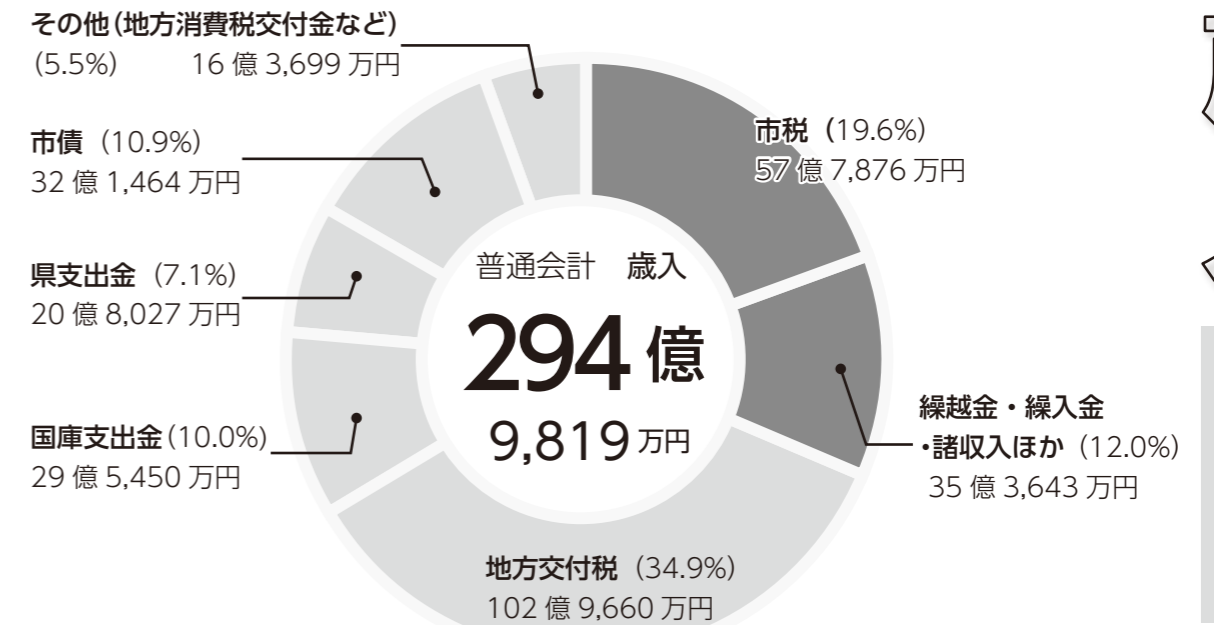


平成 29 年度の 決算をお知らせします

平成 29 年度の普通会計の決算規模は、歳入が 294 億 9,819 万円で、前年度と比べて 9 億 4,726 万円 (3.1%) の減、歳出が 283 億 2,247 万円で、前年度と比べて 12 億 2,601 万円 (4.1%) の減となりました。

財政局課 ☎ (25) 8111



歳入

約 前年比
9.5 億円の減

依存財源 201 億 8,300 万円 (68.4%)
地方消費税交付金で 2,485 万円の増、株式等譲渡所得割交付金で 1,808 万円の増となりましたが、国庫支出金で 2 億 452 万円の減となったほか、地方交付税の合併算定替えによる段階的縮減等の影響で地方交付税は、8 億 6,327 万円の減となり、依存財源全体では、4.1%の減となりました。

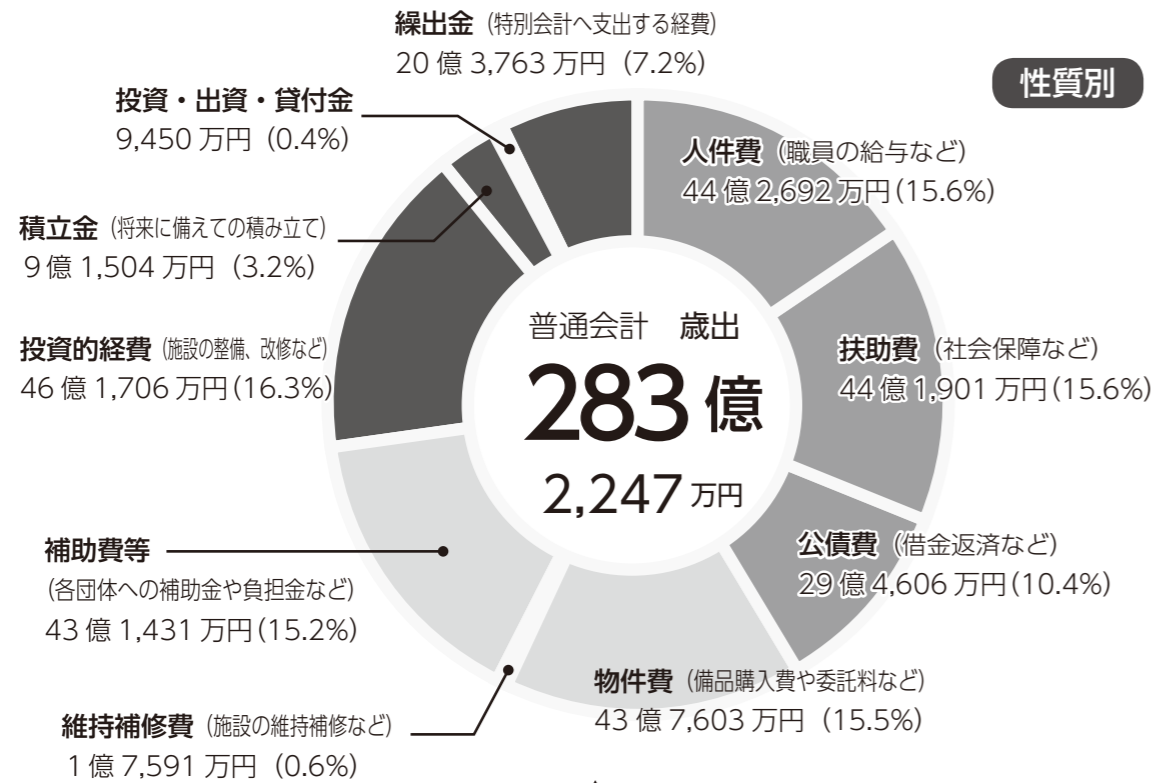
自主財源 93 億 1,519 万円 (31.6%)
【市税】
市民税は、個人市民税が 0.8%の増加で、法人市民税が 6.4%増加しました。
固定資産税は、土地で 2.0%減少しましたが、家屋で 1.0%増加し、償却資産で 1.9%増加しました。
市税全体では 0.6%の増となりました。
【寄付金】
ふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」が増 (13.5%) となりました。

どうして歳入が減少したの？

補助事業が全体として減少していることに伴う国庫支出金の減や地方交付税の合併算定替えによる段階的縮減等による地方交付税の減などによるものです。

歳出

約 前年比
12.3 億円の減



性質別

義務的経費 117 億 9,199 万円 (41.6%)
公債費が 11.6%の減、扶助費が医療扶助等の増加により 1.9%の増となり、義務的経費全体で 3.1%の減となりました。
一般行政経費 88 億 6,625 万円 (31.3%)
物件費が 0.5%の減、補助費等は 77.3%の増、一般行政経費全体では 27.3%の増となりました。

左記以外の経費 76 億 6,423 万円 (27.1%)
投資的経費は普通建設事業が増加したことにより 13.1%の増となりました。

どうして歳出が減少したの？

地域活性化基金造成事業による起債償還終了に伴う公債費の減、財政調整基金および公共施設整備基金など積立金の減などによるものです。

●大きく増加したものは？

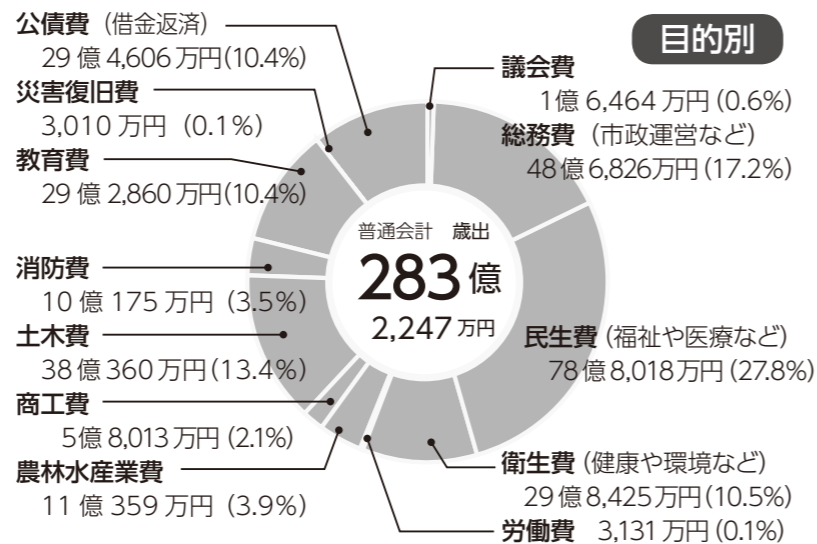
土木費が橋梁長寿命化計画に基づく点検調査や耐震改修工事、農業集落排水施設や林業集落排水施設の公共下水道への統合に伴う下水道負担金の増などにより 26.8%の増、災害復旧費が平成 29 年度の台風 5 号および台風 21 号災害復旧事業により、258.5%の増となりました。

●大きく減少したものは？

衛生費が環境センター施設補修事業の減などにより 16.2%の減、農林水産業費が農業集落排水施設や林業集落排水施設の公共下水道への統合に伴い農業費、林業費の下水道事業負担金を下水道費から支出することにより 25.1%の減となりました。

●目的別構成比

割合が高いものは、民生費、総務費、衛生費、公債費の順です。



目的別

※おことわり…表やグラフの金額は、1 万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。

平成 29 年度に実施した主な事業

【6つの新未来政策から】

| 1. 産業・観光振興 | |
|---|------------|
| ・琵琶湖周航の歌 100周年記念事業 100周年を迎えた琵琶湖周航の歌を広く発信し、観光誘客 | 160万円 |
| ・観光施設魅力アップ事業 観光施設の魅力向上のための改修等 | 1億6,503万円 |
| 2 子育て・教育・女性 | |
| ・妊娠・出産包括支援事業 妊娠から子育て期まで切れ目のない支援 | 465万円 |
| ・保育園・幼稚園運営事業(子ども・子育て支援) 保育料、第2子以降完全無料化 | 11億523万円 |
| 3 医療・福祉・スポーツ振興 | |
| ・福祉医療事業 障がい者、高齢者や中学校までの子どもの医療費を助成 | 3億7,215万円 |
| ・病院事業会計 新高島市民病院改革プランの実施 | 55億3,795万円 |
| 4 防災・環境・文化振興 | |
| ・河川防災カメラ整備事業 市内5か所に河川防災カメラを設置 | 5,875万円 |
| ・斎場施設改修事業 斎場施設のエレベーターやトイレを整備 | 9,882万円 |
| 5 生活基盤整備 | |
| ・鉄道駅バリアフリー化事業 JR新旭駅バリアフリー化を補助 | 3億3,487万円 |
| ・橋梁長寿命化事業 橋梁の定期点検、補修工事の実施 | 5億5,005万円 |
| 6 市役所改革の継続 | |
| ・庁舎増築整備事業 本庁舎を増築し、機能集約を図る | 2億7,140万円 |
| ・支所庁舎整備事業 順次、支所を改修し、安全を確保 | 3億38万円 |



【電源・防衛事業から】

電源立地地域対策交付金事業

発電用施設周辺地域であることから、文部科学省と経済産業省から交付金を受け、各種事業を実施しました。

| | |
|-----------------|----------------|
| ・小中学校英語活動指導員の設置 | 3,143万円 |
| ・市道の改良 | 2,366万円 |
| ・防犯灯の管理 | 1,000万円 |
| ・市道消雪装置の管理 | 1,200万円 |
| ・地域振興イベントの開催 | 200万円 |
| ・防災用備蓄物資等の整備 | 440万円 |
| 交付金合計 | 8,349万円 |

防衛施設周辺整備事業

饗庭野演習場が所在することから、防衛省から補助金・交付金を受け、次の事業を実施しました。

| | |
|------------------|------------------|
| ・農業用施設の整備 | 2,101万円 |
| ・市道の改良 | 1億1,384万円 |
| ・消防施設の整備 | 747万円 |
| ・体育館の改修 | 5,349万円 |
| ・除雪機械の整備 | 1,000万円 |
| ・子ども医療費の助成 | 3,000万円 |
| ・公立保育園の運営 | 4,000万円 |
| 補助金・交付金合計 | 2億7,581万円 |

○歳入歳出補正予算

| 区分 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|-------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 一般会計 | 298億8,030万円 | 8億5,550万円 | 307億3,580万円 |
| 特別会計 | 120億3,523万円 | 1億1,359万円 | 121億4,882万円 |
| 事業会計 | 124億2,923万円 | 400万円 | 124億3,323万円 |
| 予算総額 | 543億4,476万円 | 9億7,309万円 | 553億1,785万円 |

※1万円未満を四捨五入しています。

○主な事業

| 事業名 | 補正額 | 事業内容 |
|---------------|-----------|--|
| 支所庁舎整備事業 | 5,654万円 | 高島支所の改修工事について、詳細設計に基づき屋上防水全面補修等の追加工事費を計上して実施します。 |
| 保健センター改修事業 | 730万円 | 建築後年数が経過し老朽化が進む津保健センターの施設改修を図るため、改修設計業務を委託します。 |
| 観光振興施設改修事業 | 299万円 | マキノ高原の温泉施設「さらさ」の露天風呂濾過機を老朽化に伴い更新します。 |
| 市道末広6号線道路改良事業 | 280万円 | 安曇川駅周辺の通行の利便性を高めるため、市道末広6号線道路改良工事に向けた測量設計業務を委託します。 |
| その他 | 2億5,864万円 | 台風21号による災害復旧などに関する経費 |

◆9月補正予算の概要

9月補正予算が、9月議会で可決されました。今回の補正予算の概要は次のとおりです。

閏財政課 (25) 8111

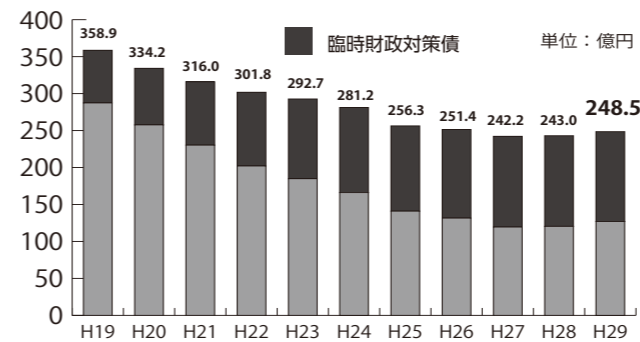
市債（借金）

合併特例債の有効活用で5.5億円増

平成29年度末の市債現在高は、前年度に比べ5億5,003万円増加しました。これは発行期限が平成31年度となっていた有利な合併特例債(平成30年4月発行期限が5年延長されました。)を活用し、将来世代の負担軽減を図るために普通建設事業を前倒しで実施したことによります。

また、市債を発行したものは、臨時財政対策債のほか一般単独事業債(合併特例債)、辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債および災害復旧事業債で、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金です。

▼市債の年度別推移



基金（貯金）

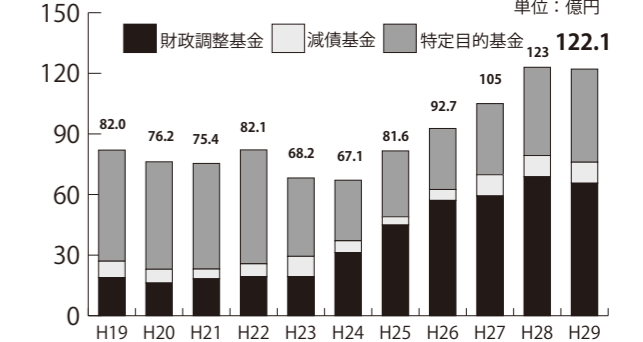
バス運行などに約2.9億円取り崩し

基金は「地域活性化基金」など4基金で10億1,065万円の取り崩しを行いました。

一方、「財政調整基金」に709万円、「減債基金」に128万円を積み立てたほか、「公共施設整備基金」に4億422万円、「水と緑のふるさとづくり基金」に4億6,239万円など特定目的基金に9億667万円の積み立てを行いました。

また、定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

▼基金の年度別推移



財政健全化判断比率

各指標が県内市町の平均より高い値

市の財政状況が良好であるかどうかを示すものの一つに財政健全化判断比率があります。

健全化判断比率の状況

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 | 県内市町平均 (H28) |
|-----------|--------|-------------|---------|--------|--------------|
| ①実質赤字比率 | - | - | 12.65 | 20.0 | - |
| ②連結実質赤字比率 | - | - | 17.65 | 30.0 | - |
| ③実質公債費比率 | 10.9 | 10.5 | 25.0 | 35.0 | 7.2 |
| ④将来負担比率 | 54.5 | 43.6 | 350.0 | - | 15.0 |

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●実質公債費比率…

借入金(地方債)の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すもの。

●将来負担比率…

将来支払っていく可能性のある負債(借金等)の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

経常収支比率

経常経費が増加し、3.3ポイント悪化

悪化の理由としては、地方交付税の減少が大きく経常一般財源が前年度より6億9,652万円の減となったことにより、前年度より3.3ポイント悪化しました。

●経常収支比率…

人件費や扶助費、公債費など毎年必ず発生する義務的経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合。この比率が低いほど財政的に余裕があるとと言えます。

▼経常収支比率の推移

